

静岡新聞 2025 年 3 月 5 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

半導体や電気自動車などの先端分野で、主要国の間で産業政策が過熱化している。産業政策とは、特定の産業の競争力が高まるように政府が補助金などで大規模なテコ入れを行い、自国の産業が国際競争で有利になるように導くことである。日本では半導体分野での政府による支援策が顕著で、熊本や北海道などでの半導体工場に巨額の公的資金が投じられている。

電気自動車の分野でも、中国と欧米の間で激しい産業政策争いが続いている。中国政府は膨大な資金を電気自動車に投じていて、その成果で中国の電気自動車は競争力を高めている。欧米は中国からの電気自動車の輸入を厳しく制限しようとしている。

産業政策といえば、かつては日本の政策として取り上げ

半導体産業政策に監視を

られることが多かった。自動車、コンピュータ、半導体などの分野で、日本の政府は膨大な資金を投じた。その結果、これらの分野で日本の産業は国際競争力を増していった。欧米からは日本の産業政策に対する批判が強かった。当時、産業政策の運営は通商産業省(現在の経済産業省)であったので、海外では「トリアスMITI(悪名高い通産省)」と呼ばれていた。

ただ、こうした話は20年も30年も前のことだった。日本の中でも外でも、産業政策についてはあまり言われなくなった。政府が産業育成のために介入するのは時代遅れになっていたのだ。ただ、ここ5年ほどの間に、欧米でも中国でも、産業政策への関与が強まってきた。半導体や電気自動車などの先端産業では、国による支援策が産業の国際競争力を左右する存在になっている。産業政策が戻ってきたのだ。

半導体などの先端技術分野で産業政策が導入されるのは、政府の関与なしには国際競争力を確保することが難しいからだ。経済学では、これを市場の失敗と呼ぶ。市場の自由な活動に委ねるだけでは、産業はスピードに適

切な規模に育てることは難しい。政府が補助を提供することで、産業の規模の拡大のスピードを上げることができると。それで海外企業との競争を有利に運ぶことができる。

ただ、市場が失敗することもあるように、政府が失敗することもある。政府の関与にもかかわらず産業育成がうまくいかなければ、政府が投じた膨大な補助金などは無駄金になる。政府による過剰な保護政策は産業の活力を失わせることもあるのだ。過去の日本の産業政策の事例を見ても、失敗に終わったケースも少なくない。

現在、日本政府は産業政策の強化に向けて大きくかじを切っている。半導体をはじめとして多くの先端分野に公的資金が投入されようとしている。足元で見ると、そうした政策は民間投資を誘発し、経済を活性化する役割を果たしている。ただ、半導体などの分野では国際競争が激しい。諸外国でも大規模な産業政策が展開されている。こうした中で、日本の半導体産業が十分な競争力を確保しているようにも見えない。産業政策が失敗に陥ることのないよう、きちんと監視することが必要だ。

は、産業はスピードに適